

令和6年度 第2回 碧南市地域自立支援協議会 会議録

1 日時

令和6年10月25日（金）午前10時00分から正午まで

2 場所

へきなん福祉センターあいくる デイルーム

3 出席者

(1) 委員 19名

碧南市社会福祉協議会 中川 英治（委員長）

碧南市手をつなぐ育成会 三浦 志朗（職務代理）

日本福祉大学教授 青木 聖久

碧南市身体障害者福祉協会 鈴木 たか子

碧南市民生委員児童委員協議会 榊原 和弘

NPO法人ハートフルあおみ（あおみJセンター所長）水野 啓章

愛知県衣浦東部保健所 後藤 恵子

愛知県立にしお特別支援学校 早川 浩史

碧南市小中学校校長会 杉浦 道文

親子の会「カラフル」 鈴木 由記

身体に障害のある子の親子の会「すまいる」 永井 美幸

ほっとまんまピアサポーター 杉浦 有美

スギ製菓株式会社 永坂 峰広

西三河南部西障害者就業・生活支援センターくるくる 内田 佳奈（川村 顕治の代理）

刈谷病院 水野 美香

サンフレア 高松 有美

就労センターオアシス碧南 中根 祐子

WHJ相談支援センターメビア 浅野 将克

ARTIST JAPAN 森脇 友理

(2) 圏域アドバイザー

特定非営利活動法人 ジェイアンドビイ 鈴木 康仁

(3) 事務局

福祉こども部長 深津 広明

福祉課長 鈴木 善三

福祉課社会福祉係長 山本 昌弘

福祉課社会福祉係主事 畠山 和也

(4) 基幹相談支援センター（碧南市社会福祉協議会）

地域福祉課地域福祉係長 古川 裕隆

地域福祉課地域福祉係主査 小島 誠司

地域福祉課地域福祉係主事 坪井 優佳

地域福祉課地域福祉係主事 長谷川 祥子

地域福祉課地域福祉係主事 天野 好美

地域福祉課地域福祉係主事 久村 明弘

4 傍聴者

0人

5 議題

(1) 各作業部会の取組状況について

(2) 日中サービス支援型グループホームの評価について

6 議事の要旨

(1) あいさつ（中川会長）

(2) 議題

ア 各作業部会の取組状況について

事務局が会議資料に基づき説明し、その後審議した。

<主な意見・質疑>

A委員：碧南市総合防災訓練において、要配慮者のPRについて検討している事項はあるか。

事務局：碧南市総合防災訓練を運営する防災課と協議したい。

イ 日中サービス支援型グループホームの評価について

日中サービス支援型グループホーム事業者が会議資料に基づき説明し、その後、質疑を踏まえ評価を行った。

<主な意見・質疑>

A委員：事業所において、どのような研修を行っているか。

事業所：外部講師を招いての研修、または、県内の権利擁護研修等へ職員を出席させている。参加者から他の職員へのフィードバックを行いつている。

B委員：新入職員の教育体制はどのように行っているか。

事業所：指導者に有資格者を置き、1か月のOJT研修を行っている。

B委員：家族からの声を吸い上げる体制は。

事業所：家族からの意見については、管理者から運営担当へ上げ、本社に共有している。GH内々にとどめることはない。

圏域アドバイザー：身体拘束を行う際の手順や条件を定めているか。

事業所：行政にケースごとに確認を取っている。

C委員：開設のチラシについて、会社概要やPRポイントを掲載したほうが、分かりやすいと思うが、いかがか。

事業所：会社に持ち帰って今後の検討材料とする。

D委員：訪問看護との契約は行っているのか。

事業所：令和6年8月に訪問看護事業所と契約を行った。月に2回訪問看護事業所の職員が来て、健康管理を行っている。

ウ 学識経験者（圏域アドバイザー 鈴木 康仁）

地域生活支援拠点の推進を行い、宿泊体験ができるとよいと考える。また、事業所としても、緊急時の対応を経験していくと、職員のスキルアップにもつながる。

来年から就労選択支援が開始される。専門的な根拠に基づき、進路の判断が必要である。

児童発達支援センターの目的が明確になってきた。様々な機関が連携し、児童発達支援センターの機能強化を行っていただきたい。

災害発生時の対応として、時系列によって必要なニーズが異なる。時系列で災害時の支援について考えなければならない。

エ 学識経験者（日本福祉大学教授 青木 聖久）

4点述べることにする。

① アセスメントの重要性

表面に出てくる事項は3割くらいである。本人が気づいていない、埋もれている部分に目を向け、本人の意思を探っていかなければいけない。

② 社会資源の活用と創出

地域移行を行うにあたり、アパート等の民間の事業者とのつながる必要がある。就労継続支援事業所も一般の民間企業とのつながりを作らなければならない。いずれも信頼できる支援者が必要であり、必要な社会資源のイメージを沸かせることが重要である。様々な社会資源とつながりながら支援を行っていかなければならない。

③ 自立支援協議会と事業所との循環

地域の中でどのような支援を目指していくのかを考える場として、自立支援協議会を活用していきたい。

④ 一体型及びワンストップ支援

地域の問題を解決する手段として、様々な使える社会資源を利用し、どのような地域づくりを行い、暮らしていきたいかを考える場が自立支援協議会に課されている。

7 その他

事務局が会議資料に基づき、次回の会議予定等を説明した。

以上